



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日 東

上場会社名 カルソニックカンセイ株式会社 上場取引所
 コード番号 7248 URL <http://www.calsonickansei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森谷 弘史
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス本部 (氏名) 秋山 豊彦 (TEL) 048-660-2161
 財務戦略企画グループ部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	918,688	20.7	28,826	192.9	29,543	130.1	25,016	350.9
25年3月期	760,870	△2.7	9,843	△55.2	12,840	△41.7	5,548	△77.2
(注) 包括利益	26年3月期		37,984百万円(150.9%)		25年3月期		15,141百万円(△34.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	93.36	—	16.7	7.7	3.1			
25年3月期	20.71	—	4.3	3.8	1.3			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		100百万円		25年3月期		194百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	427,764	178,216	38.6	616.59				
25年3月期	337,904	145,643	39.8	501.74				
(参考) 自己資本	26年3月期		165,206百万円		25年3月期		134,443百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	44,857	△28,442	△13,287	23,622
25年3月期	12,049	△24,305	11,027	18,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	2,009	36.2	1.6
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	2,009	8.0	1.3
27年3月期(予想)		3.75		3.75	7.50		10.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—		—		—		—		—
通期	940,000	2.3	30,000	4.1	29,000	△1.8	20,000	△20.1	74.64

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

(注) 対前期増減率は会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用後の数値です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	273,241,631株	25年3月期	273,241,631株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,306,288株	25年3月期	5,288,129株
③ 期中平均株式数	26年3月期	267,946,478株	25年3月期	267,958,252株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成26年5月15日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、堅調に推移した米国の景気回復が一層鮮明になる一方で、これまで急成長を続けていた中国の経済成長の鈍化や新興国に対する警戒感など、一部地域においてはリスクを抱える状況が続きました。

わが国経済は、政府の経済対策に伴う円安での企業業績の改善と個人消費の拡大、さらには消費増税に伴う駆け込み需要など、緩やかな回復傾向で推移しました。

主要地域の新車販売台数は、米国では、消費者マインドの改善や、超低金利ローンを利用した新車販売が好調なこともあり、4年連続で前年度実績を上回り好調に推移致しました。一方、欧州では信用不安の長期化により、前年度実績を4年連続で下回るなど、依然として厳しい状況が続いています。また中国では、日本車の販売台数の回復が鮮明になってきたことに加え、生活水準の向上が追い風となり、新車販売台数は5年連続で世界1位を記録するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

日本における新車販売台数は、エコカー補助金終了の影響で9月までは低調に推移致しましたが、10月に消費増税が決定したことにより駆け込み需要が発生し、通年では、前年度と比較して9.2%増加の569万台となりました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は主要顧客の生産台数の拡大や為替の影響により9,186億円となり前年度に比較して1,578億円(20.7%)の増収となりました。

営業利益は、前期に発生した米州での生産混乱を真摯に受け止め、ものづくりの原点に戻って改善活動を行ってきたことに加え、為替の好転等により大幅に改善し、前年度に比較して189億8千万円(192.9%)の増益の288億2千万円となりました。

経常利益は、為替差益の減少10億8千万円等はありませんでしたが、営業利益の増加影響により、前年度に比較して167億円(130.1%)増益の295億4千万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加21億3千万円はありませんでしたが、経常利益の増加に加え、法人税等調整額の減少39億8千万円の影響により、前年度に比較して194億6千万円(350.9%)増益の250億1千万円となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

日本においては、売上高は3,871億円と前年度に比較し10億円(0.3%)の減収となりましたものの、営業利益は108億円と前年度に比較し43億9千万円の増益となりました。

米州地域においては、売上高は2,956億円と前年度に比較し1,023億円(53.0%)の増収となり、営業利益は86億4千万円と前年度に比較し102億3千万円の増益となりました。

欧州地域においては、売上高は1,047億円と前年度に比較し287億円(37.7%)の増収となりましたものの、営業損失は3億7千万円と前年度に比較し8億3千万円の減益となりました。

アジア地域においては、売上高は1,953億円と前年度に比較し368億円(23.3%)の増収となり、営業利益は103億6千万円と前年度に比較し55億1千万円の増益となりました。

次期の見通し

自動車業界におきましては、自動車各社の新型車投入やモデルチェンジにより、市場活性化効果が期待されますものの、不透明な状況の中で厳しい販売競争が続くものと予想されます。このような厳しい経営環境に対し、当社グループは、中期経営計画の着実な実行に総力をあげて取り組んでまいります。

通期の連結見通しとしましては、売上高は9,400億円、営業利益300億円、当期純利益は200億円と見込んでおります。為替レートは1ドル=100円、1ユーロ=140円を前提としております。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度に比べて722億3千万円増加し、2,675億5千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が498億7千万円、原材料及び貯蔵品が43億1千万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べて176億2千万円増加し、1,602億円となりました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)が68億7千万円、建設仮勘定が65億8千万円増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度に比べて509億3千万円増加し、2,222億円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が489億2千万円増加し、短期借入金が106億3千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度に比べて63億4千万円増加し、273億4千万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が126億6千万円増加し、退職給付引当金が82億5千万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度に比べて325億7千万円増加し、1,782億1千万円となりました。

これは主に、利益剰余金が230億円、為替換算調整勘定が114億2千万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ54億円増加し236億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は448億円となり、前連結会計年度に比べ328億円増加しました。

これは主に仕入債務の増減額が781億円、税金等調整前当期純利益が174億円増加し、売上債権の増減額が623億円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は284億円となり、前連結会計年度に比べ41億円資金の使用が増加しました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が26億円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により448億円資金が増加し、投資活動により284億円資金を使用した結果、財務活動により支出した資金は132億円となりました。前連結会計年度は110億円の資金調達であったため、増減としては243億円の支出増となりました。

これは主に短期借入金の純増減額が258億円減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	29.1	32.4	36.0	39.8	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	28.1	39.9	33.5	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	1.5	0.8	3.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.8	119.8	109.6	32.9	83.1

・自己資本比率：自己資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

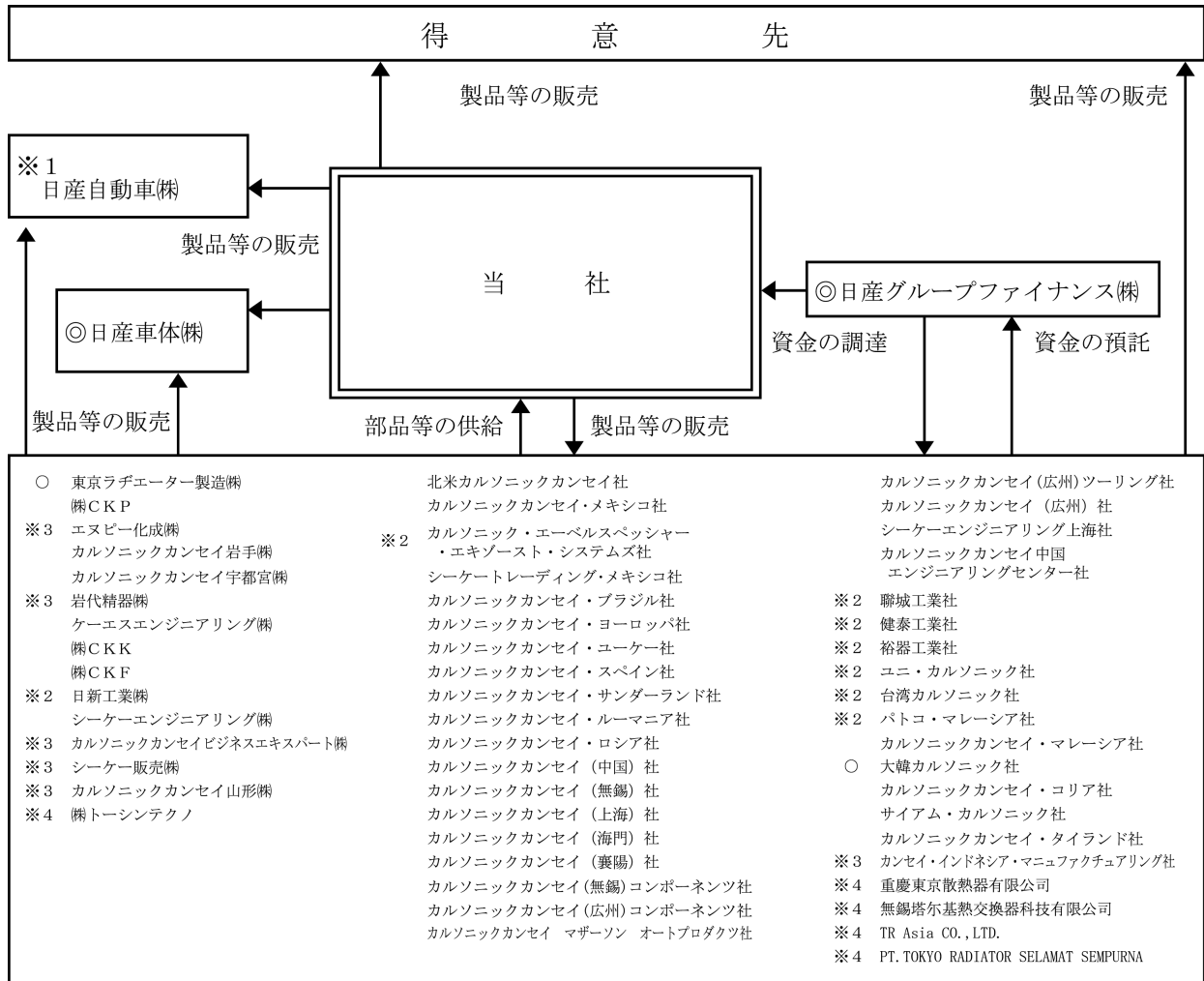
3. 当連結会計年度より、一部の在外子会社について「従業員給付」(国際会計基準審議会 国際会計基準第19号 2011年6月16日)を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、前連結会計年度の自己資本比率は遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主への適正な利益配分を図っております。具体的には平成25年度：7円50銭/株、平成26年度：7円50銭/株 の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社46社及び関連会社8社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 親会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法適用会社

※4 非連結子会社で持分法非適用会社

○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラヂエーター製造株式会社・・・東京

◎印は関係会社以外の関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年(2013年)4月に「グローバルな自動車関連企業として、世界をリードする技術革新とものづくりに情熱を持って取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する」という新しいコーポレートビジョンを作成いたしました。このビジョン実現に向けて、現在、平成28年度(2016年度)までの中期経営計画である『CK G×4 T10(シーケージーバイフォー ティーテン)』に取り組んでおります。『CK G×4 T10』では「4つのG」すなわちGreen・Growth・Global・Great Companyをキーとした成長戦略を実行することによって「グローバル・トップ10」をめざしており、全社を挙げて会社の成長を確かなものにしてまいり所存でございます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

自動車産業は急速な勢いでグローバル化が進んでおり、当社もこれまでの収益構造を変革し、海外で安定して事業を継続できる構造を構築すべく、諸施策に取り組んでいます。

そのようななか、前期は北米を中心に新車立上りの集中等によるコスト発生があり、収益を圧迫いたしました。ものづくりの原点に戻って改善活動を行った結果、今期は混乱が収束し大幅な収益回復を遂げることができました。

その一方、東南アジアをはじめとする新興諸国は、当社グループにとって今後の成長の原動力となることを見込まれるものの、足元のマーケットは必ずしも堅調といえず、安定的な収益確保が課題となっています。そのために、工順の最適化、部品調達や設計の一層の現地化など、収益力を向上させるためのさまざまな活動を推進しています。

また、日本国内においては、消費増税前の駆け込み需要の反動や、円安効果の一巡などにより、高い収益の伸びが見込みにくくなっています。そうした状況に対処するため、現在、国内全体で最適かつ効率的な生産体制の構築を進めているところです。

当社は中期経営計画である『CK G×4 T10』のなかで10以上の環境対応型の新技術・新製品の投入を計画し、「Great Company」としてトップレベルのサプライヤーになることをめざしています。すでに、射出成形表皮や世界最軽量のEGRクーラ、リチウムイオン電池冷却用のブラシレスモータなどを実用化し、製品競争力を強化しているところです。

今期以降も「Great Company」への道を決かなものにすべく、こうした施策に迅速に取り組んでまいり所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,507	18,083
受取手形及び売掛金	113,866	163,740
商品及び製品	8,692	9,201
仕掛品	4,244	4,781
原材料及び貯蔵品	26,461	30,777
繰延税金資産	3,033	3,590
その他	26,700	37,668
貸倒引当金	△180	△283
流動資産合計	195,326	267,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,806	33,615
機械装置及び運搬具（純額）	56,185	63,064
土地	17,356	17,855
建設仮勘定	7,801	14,388
その他（純額）	10,647	11,044
有形固定資産合計	※1,※3 124,796	※1,※3 139,968
無形固定資産		
のれん	119	96
ソフトウェア	3,599	3,702
ソフトウェア仮勘定	1,215	999
その他	265	306
無形固定資産合計	5,198	5,104
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,781	※2 10,110
退職給付に係る資産	—	25
繰延税金資産	2,286	4,460
その他	516	537
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	12,582	15,131
固定資産合計	142,577	160,204
資産合計	337,904	427,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,477	145,406
短期借入金	※3 38,452	※3 27,819
未払費用	18,236	23,632
未払法人税等	1,747	2,639
工場再編損失引当金	320	48
その他	16,033	22,661
流動負債合計	171,268	222,207
固定負債		
長期借入金	※3 3,042	※3 3,308
繰延税金負債	4,339	4,540
退職給付引当金	8,257	—
製品保証引当金	4,090	5,444
退職給付に係る負債	—	12,665
その他	1,261	1,381
固定負債合計	20,992	27,340
負債合計	192,260	249,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	57,287	80,294
自己株式	△3,734	△3,743
株主資本合計	154,647	177,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	166
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△7,128	—
為替換算調整勘定	△13,471	△2,041
退職給付に係る調整累計額	—	△10,856
その他の包括利益累計額合計	△20,204	△12,438
少数株主持分	11,200	13,009
純資産合計	145,643	178,216
負債純資産合計	337,904	427,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	760,870	918,688
売上原価	707,623	842,670
売上総利益	53,246	76,018
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,073	2,086
製品保証引当金繰入額	2,317	3,968
貸倒引当金繰入額	—	92
給料手当及び賞与	16,006	17,666
退職給付引当金繰入額	943	—
退職給付費用	—	516
支払手数料	7,192	7,266
その他	14,868	15,594
販売費及び一般管理費合計	※1 43,403	※1 47,191
営業利益	9,843	28,826
営業外収益		
受取利息	462	344
受取配当金	79	90
為替差益	4,786	3,705
持分法による投資利益	194	100
デリバティブ収益	—	1,206
その他	877	921
営業外収益合計	6,400	6,368
営業外費用		
支払利息	359	608
支払補償金	173	415
デリバティブ損失	1,986	3,447
その他	884	1,180
営業外費用合計	3,403	5,651
経常利益	12,840	29,543
特別利益		
固定資産売却益	129	143
子会社清算益	201	—
負ののれん発生益	※3 —	※3 19
その他	5	10
特別利益合計	336	172
特別損失		
固定資産除却損	273	402
減損損失	※2 305	※2 24
工場再編損失引当金繰入額	294	—
課徴金等	707	—
構造改革費用	※4 —	※4 390
その他	242	53
特別損失合計	1,823	869
税金等調整前当期純利益	11,353	28,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,126	5,261
法人税等調整額	2,236	△1,748
法人税等合計	5,362	3,512
少数株主損益調整前当期純利益	5,990	25,334
少数株主利益	441	317
当期純利益	5,548	25,016

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,990	25,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	66
在外子会社未積立年金債務	△167	784
為替換算調整勘定	8,559	10,903
持分法適用会社に対する持分相当額	687	895
その他の包括利益合計	9,151	12,650
包括利益	15,141	37,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,375	37,294
少数株主に係る包括利益	766	690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	53,088	△3,731	150,451
会計方針の変更による累積的影響額			660		660
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	53,749	△3,731	151,111
当期変動額					
剰余金の配当			△2,009		△2,009
当期純利益			5,548		5,548
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,538	△3	3,535
当期末残高	41,456	59,638	57,287	△3,734	154,647

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	在外子会社土地再評価差額金	在外子会社未積立年金債務	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58	293	△6,766	△21,976	—	△28,391	10,509	132,569
会計方針の変更による累積的影響額			△294	△456		△750		△90
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	293	△7,060	△22,433	—	△29,141	10,509	132,478
当期変動額								
剰余金の配当								△2,009
当期純利益								5,548
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	—	△68	8,962	—	8,937	690	9,628
当期変動額合計	44	—	△68	8,962	—	8,937	690	13,164
当期末残高	102	293	△7,128	△13,471	—	△20,204	11,200	145,643

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	57,287	△3,734	154,647
当期変動額					
剰余金の配当			△2,009		△2,009
当期純利益			25,016		25,016
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,006	△9	22,997
当期末残高	41,456	59,638	80,294	△3,743	177,645

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	在外子会社 土地再評価 差額金	在外子会社 未積立年金 債務	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	102	293	△7,128	△13,471	—	△20,204	11,200	145,643
当期変動額								
剰余金の配当								△2,009
当期純利益								25,016
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63	—	7,128	11,429	△10,856	7,765	1,809	9,574
当期変動額合計	63	—	7,128	11,429	△10,856	7,765	1,809	32,572
当期末残高	166	293	—	△2,041	△10,856	△12,438	13,009	178,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,353	28,847
減価償却費	19,327	22,702
減損損失	305	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170	74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,193	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△115
製品保証引当金の増減額(△は減少)	350	125
受取利息及び受取配当金	△541	△434
支払利息	359	608
持分法による投資損益(△は益)	△194	△100
有形固定資産除売却損益(△は益)	242	283
売上債権の増減額(△は増加)	23,598	△38,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,168	△1,748
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,083	42,038
負ののれん発生益	—	△19
その他	△4,587	△5,075
小計	14,935	48,412
利息及び配当金の受取額	672	853
利息の支払額	△366	△539
法人税等の支払額	△3,192	△3,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,049	44,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206	△793
定期預金の払戻による収入	528	508
有形固定資産の取得による支出	△23,834	△26,511
有形固定資産の売却による収入	1,016	239
無形固定資産の取得による支出	△1,579	△1,676
投資有価証券の取得による支出	△17	△21
貸付けによる支出	△23	△824
貸付金の回収による収入	55	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	935
その他	△245	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,305	△28,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,431	△11,422
長期借入れによる収入	216	2,187
長期借入金の返済による支出	△1,121	△2,170
配当金の支払額	△2,009	△2,009
少数株主からの払込みによる収入	—	470
少数株主への配当金の支払額	△76	△64
自己株式の純増減額(△は増加)	△3	△9
その他	△411	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,027	△13,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,497	2,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269	5,489
現金及び現金同等物の期首残高	17,864	18,133
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,133	※1 23,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載しているため省略しております。

前連結会計年度では、持分法適用関連会社であったサイアム・カルソニック社は、株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 14社

(2) 持分法適用非連結子会社 6社

主要な会社名

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

(3) 持分法適用関連会社 8社

主要な会社名

日新工業㈱

裕器工業社

持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尔基熱交換器科技有限公司他4社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

サイアム・カルソニック社は、株式を追加取得したことにより連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、サイアム・カルソニック社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・ロシア社、カルソニックカンセイ（広州）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（無錫）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（広州）社、カルソニックカンセイ（海門）社、カルソニックカンセイ（襄陽）社、カルソニックカンセイ（広州）ツーリング社及びカルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、カルソニックカンセイ・コリア社は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。当連結会計年度における会計期間は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

②工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

③製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定売上取引

③有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

1. IAS第19号「従業員給付」の適用

一部在外連結子会社及び在外関連会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を当連結会計年度より適用しております。これにより、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。当該会計基準等の適用が前連結会計年度に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が25百万円、退職給付に係る負債が12,665百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4,511百万円減少しております。

また、従来「在外子会社未積立年金債務」を区分して表示しておりましたが、当連結会計年度末より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	315,745百万円	335,235百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,876百万円	9,065百万円

※3. このうち担保資産の額

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	1,452百万円	1,688百万円

(2) 上記担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	502百万円	620百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	243百万円	307百万円
合計	745百万円	927百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	23,783百万円	27,059百万円

※2. 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
日本	遊休資産及び処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福島県二本松市、群馬県嬭恋村、他	279

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	韓国天安市	24

※3. 負ののれん発生益

持分法適用関連会社であったサイアム・カルソニック社の株式を追加取得し、連結子会社としたことにより発生したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
負ののれん発生益	－百万円	19百万円

※4. 構造改革費用

退職加算金等であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構造改革費用	－百万円	390百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,280	7	—	5,288
合計	5,280	7	—	5,288

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,288	18	0	5,306
合計	5,288	18	0	5,306

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,507百万円	18,083百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△615百万円	△1,078百万円
流動資産 その他(預け金)	6,241百万円	6,617百万円
現金及び現金同等物	18,133百万円	23,622百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	349,006	193,068	75,965	142,829	760,870	—	760,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,164	199	85	15,607	55,057	△55,057	—
計	388,171	193,267	76,050	158,437	815,927	△55,057	760,870
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益)	6,408	△1,589	459	4,851	10,130	△286	9,843
セグメント資産	259,746	71,811	33,001	88,431	452,991	△115,087	337,904
その他の項目							
減価償却費	11,248	3,011	1,049	4,073	19,383	△56	19,327
のれんの償却額	—	—	22	—	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	7,910	33	—	—	7,944	—	7,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,767	6,928	1,596	7,895	25,186	△287	24,899

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、メキシコ、ブラジル

欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	346,141	295,382	104,439	172,725	918,688	—	918,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,989	248	274	22,610	64,122	△64,122	—
計	387,130	295,630	104,713	195,336	982,811	△64,122	918,688
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益)	10,807	8,645	△378	10,366	29,440	△613	28,826
セグメント資産	268,696	103,633	49,782	125,327	547,439	△119,675	427,764
その他の項目							
減価償却費	10,967	5,232	1,365	5,274	22,840	△138	22,702
のれんの償却額	—	—	22	—	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	7,966	32	—	—	7,999	—	7,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,055	10,486	3,654	9,132	30,328	△1,164	29,163

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
米 州：米国、メキシコ、ブラジル
欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア
アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	501円74銭	616円59銭
1株当たり当期純利益金額	20円71銭	93円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「従業員給付」の適用により当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、34銭、1円15銭減少しております。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16円84銭減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,548	25,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,548	25,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,958	267,946

- (注) 5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,643	178,216
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,200	13,009
(うち少数株主持分)(百万円)	(11,200)	(13,009)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,443	165,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	267,953	267,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。